



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月12日

上場会社名 マブチモーター株式会社
 コード番号 6592 URL <https://www.mabuchi-motor.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 谷口 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務担当 (氏名) 富田 たくみ
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 2022年9月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 047-710-1127

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	71,910	3.8	3,837	55.6	12,447	5.8	8,426	0.9
2021年12月期第2四半期	69,296	41.9	8,648	146.4	11,762	292.8	8,501	887.5

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 32,892百万円 (63.2%) 2021年12月期第2四半期 20,157百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	129.89	129.86
2021年12月期第2四半期	129.10	129.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	312,000	286,098	91.7
2021年12月期	285,704	259,909	90.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 286,028百万円 2021年12月期 259,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		57.00		58.00	115.00
2022年12月期		67.00			
2022年12月期(予想)				68.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当金の内訳

2021年12月期特別配当 第2四半期末42円00銭 期末43円00銭
 2022年12月期(予想)特別配当 第2四半期末52円00銭 期末53円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,000	13.7	11,500	16.7	18,800	3.9	13,000	8.8	200.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	67,076,362 株	2021年12月期	67,843,062 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	2,445,746 株	2021年12月期	2,485,728 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	64,870,618 株	2021年12月期2Q	65,854,150 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づいております。
また、業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 10
(追加情報)	P. 10
(セグメント情報)	P. 11
(収益認識関係)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年6月30日）における世界経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大、資源価格及び物流費の高騰、並びに従来からの半導体の供給不足等にウクライナ情勢によるサプライチェーンの混乱が拍車をかけたことに加えて、物価上昇による消費低迷の影響により、経済活動の停滞が見られました。米国経済は、資源価格の高騰等の影響によるインフレの進行に加えて、利上げペースの加速により個人消費が減速しマイナス成長となりました。欧州経済は、各国の都市封鎖をはじめとする感染予防対策の緩和により経済活動の正常化に進展が見られたものの、エネルギー価格の高騰によるインフレやウクライナ情勢及びサプライチェーンの混乱等の影響により景況感が悪化しました。我が国経済は、感染予防対策の緩和による経済活動の正常化により緩やかに回復しました。新興国経済は、中国経済が新型コロナウイルスの感染再拡大による都市封鎖を受け経済活動が停滞した影響等により成長ペースが鈍化し、全体として緩やかな回復に留まりました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、半導体の供給不足等による自動車の生産調整、また中国における都市封鎖によるサプライチェーン混乱の影響により減速が見られました。ライフ・インダストリー機器市場は、一部の用途において巣ごもり需要の衣服により需要が減少しましたが全体として堅調に推移しました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量では前年同期比9.0%の減少、金額では前年同期比3.8%の増加となりました。これらの結果、当第2四半期売上高は、719億1千万円（前年同期比3.8%増）となり、その大半を占めるモーター売上高は、719億6百万円（前年同期比3.8%増）となっております。

営業利益につきましては、為替レートが前年同期と比べ円安で推移したことや売価・プロダクトミックスの改善等の増益要因はあったものの、販売数量の減少、市況品の上昇等の減益要因がこれを上回り、38億3千7百万円（前年同期比55.6%減）となりました。経常利益は、営業利益が減少したものの為替差益の増加等により、124億4千7百万円（前年同期比5.8%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は119億9千2百万円（前年同期比0.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は84億2千6百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

① 自動車電装機器市場

売上高は525億円（前年同期比2.1%増）と増加しました。中型電装用途では、パワーウインドウ及びパワーシート用は、ウクライナ情勢及び新型コロナウイルスの感染再拡大による中国の都市封鎖の影響により、電子部品の供給制約及び物流混乱が生じ、自動車生産が低迷したことを受け減少した一方で、パーキングブレーキ用等が搭載車種の拡大により増加し、円安の影響等も加わり全体として堅調に推移しました。小型電装用途では、ドアロック用は、自動車生産が低迷したことを受け減少した一方で、ステアリングロック用等の搭載車種が拡大し、円安の影響等も加わり全体として増加しました。

② ライフ・インダストリー機器市場

売上高は194億5百万円（前年同期比8.6%増）と増加しました。事務機器用は在宅勤務の需要が継続し横ばい、理美容及び家電・工具・住設用は巣ごもり需要の衣服により減少した一方で、健康・医療用は歯ブラシ用中高級セグメントの堅調な推移に加えて、人工呼吸器用をはじめとするマブチエレクトロマグ製品の貢献により大幅に増加し、円安の影響等も加わり全体として増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して262億9千6百万円増加し、3,120億円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、棚卸資産の増加142億5千6百万円、有形固定資産の増加91億1千2百万円、受取手形及び売掛金の増加43億円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して1億7百万円増加し、259億2百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、支払手形及び買掛金の増加5億2千万円、その他の流動負債の増加3億9千1百万円、未払法人税等の減少8億2千1百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して261億8千8百万円増加し、2,860億9千8百万円となりました。為替換算調整勘定が247億3千2百万円増加、利益剰余金が13億7百万円増加しました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

世界経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大、資源価格及び物流費の高騰、半導体等の供給不足、ウクライナ情勢の長期化、並びに各国におけるインフレの加速等の影響による経済活動の停滞が見込まれ、景気の減速が懸念されます。米国経済は、良好な雇用・所得環境による堅調な個人消費に支えられ成長を持続するものの、物価上昇とその抑制のための積極的な利上げの影響により、先行きに不透明感があります。欧州経済は、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー価格の高騰等の影響により成長の鈍化が見込まれます。我が国経済は、資源価格の高騰等による家計負担の増加が個人消費の制約となり、回復ペースは緩やかなものに留まる見込みです。新興国経済は、中国経済が都市封鎖による経済活動の停滞からの回復が見込まれるものの、世界的なインフレ影響等により新興国全体としての成長ペースは鈍化する見通しです。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、半導体の供給不足等による生産調整、また中国における都市封鎖によるサプライチェーン混乱の影響により不透明感があります。ライフ・インダストリー機器市場は、家電・工具・住設用を中心に物価上昇による個人消費の減速懸念がありますが、全体として堅調な需要が見込まれます。

このような状況から、通期の連結業績予想につきましては、売上高は1,530億円（前期比13.7%増）と予想しております。業績面につきましては、売価・プロダクトミックスの改善、円安水準での為替推移といった増益要因は見込まれるものの、販売数量の減少、市況品の上昇等の減益要因を想定しており、これらの結果、営業利益を115億円（前期比16.7%減）、経常利益を188億円（前期比3.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益を130億円（前期比8.8%減）と予想いたしております。

当期の配当予想につきましては2月14日公表のとおり過去最高額の年間135円としております。これは、コロナ禍をはじめ材料価格や運賃の上昇等、不安定な事業環境が昨年想定した以上に継続しており業績の回復は遅れているものの、将来の業績改善を見込んだ一時的措置とするものです。当第2四半期末配当につきましては1株当たり67円（普通配当15円、特別配当52円）となり、期末配当金は1株当たり68円（普通配当15円、特別配当53円）の予想としております。

なお、当第2四半期連結累計期間の実績為替レートは1米ドル122.89円、当下半期業績見通しにおける前提為替レートは1米ドル125円としております。

(注) 上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・為替相場の変動
- ・当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・銅・鋼材・レアアース等の相場の変動

ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,001	101,969
受取手形及び売掛金	24,009	28,309
有価証券	1,500	500
商品及び製品	35,035	42,467
仕掛品	1,118	1,591
原材料及び貯蔵品	14,766	21,118
その他	5,281	6,864
貸倒引当金	△134	△205
流動資産合計	185,577	202,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,365	58,742
減価償却累計額	△32,277	△35,128
建物及び構築物 (純額)	22,088	23,614
機械装置及び運搬具	83,698	98,459
減価償却累計額	△47,249	△56,530
機械装置及び運搬具 (純額)	36,449	41,929
工具、器具及び備品	22,497	25,277
減価償却累計額	△18,569	△21,044
工具、器具及び備品 (純額)	3,927	4,233
土地	6,626	6,728
建設仮勘定	14,667	16,366
有形固定資産合計	83,760	92,872
無形固定資産		
のれん	2,708	2,963
その他	2,788	2,867
無形固定資産合計	5,497	5,831
投資その他の資産		
投資有価証券	8,730	8,252
繰延税金資産	780	953
その他	1,390	1,508
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	10,869	10,682
固定資産合計	100,126	109,386
資産合計	285,704	312,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,442	7,962
未払法人税等	3,034	2,212
賞与引当金	226	213
役員賞与引当金	241	122
その他	10,190	10,582
流動負債合計	21,136	21,095
固定負債		
長期借入金	122	—
株式等給付引当金	65	84
退職給付に係る負債	2,109	2,169
資産除去債務	32	32
繰延税金負債	1,923	2,205
その他	405	316
固定負債合計	4,658	4,807
負債合計	25,794	25,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	219,773	221,080
自己株式	△10,877	△10,439
株主資本合計	250,020	251,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,900	1,564
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	8,286	33,019
退職給付に係る調整累計額	△386	△320
その他の包括利益累計額合計	9,797	34,263
新株予約権	91	69
純資産合計	259,909	286,098
負債純資産合計	285,704	312,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	69,296	71,910
売上原価	49,857	55,257
売上総利益	19,438	16,652
販売費及び一般管理費	10,790	12,815
営業利益	8,648	3,837
営業外収益		
受取利息	248	315
受取配当金	170	198
為替差益	1,745	7,067
スクラップ材料売却収入	1,004	1,147
その他	299	223
営業外収益合計	3,468	8,951
営業外費用		
株式関係費	94	122
減価償却費	103	81
その他	156	137
営業外費用合計	354	341
経常利益	11,762	12,447
特別利益		
固定資産処分益	1	3
ゴルフ会員権売却益	—	3
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	246	—
特別利益合計	248	6
特別損失		
固定資産処分損	87	269
臨時退職金	—	191
ゴルフ会員権売却損	1	0
特別損失合計	88	461
税金等調整前四半期純利益	11,922	11,992
法人税等	3,420	3,566
四半期純利益	8,501	8,426
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,501	8,426

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	8,501	8,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	542	△335
繰延ヘッジ損益	—	3
為替換算調整勘定	11,052	24,732
退職給付に係る調整額	60	65
その他の包括利益合計	11,655	24,465
四半期包括利益	20,157	32,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,157	32,892
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,922	11,992
減価償却費	4,741	5,674
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72	2
受取利息及び受取配当金	△419	△514
為替差損益 (△は益)	△3,609	△4,642
有形固定資産処分損益 (△は益)	85	265
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	△246	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,596	△1,134
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,863	△6,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	595	△1,112
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	1	△2
その他	△498	△2,560
小計	7,378	1,842
利息及び配当金の受取額	382	500
法人税等の支払額	△3,185	△4,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,575	△2,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△1,516
定期預金の払戻による収入	168	192
固定資産の取得による支出	△4,486	△3,592
固定資産の売却による収入	8	15
有価証券の償還による収入	—	1,000
投資有価証券の取得による支出	△2	△4
その他	92	△188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,222	△4,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△128	△122
配当金の支払額	△4,504	△3,800
自己株式の取得による支出	△1,000	△3,001
自己株式の売却による収入	124	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,509	△6,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,089	10,421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	933	△2,598
現金及び現金同等物の期首残高	110,190	103,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,124	100,940

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。これにより当第2四半期連結累計期間において、次のとおり自己株式の取得及び消却を実施いたしました。

(1) 自己株式の取得

- ① 取得対象株式の種類
当社普通株式
- ② 取得した株式の総数
766,700株
- ③ 株式の取得価額の総額
2,999百万円
- ④ 取得期間
2022年2月16日から2022年3月11日まで
- ⑤ 取得方法
投資一任方式による市場買付

(2) 自己株式の消却

- ① 消却する株式の種類
当社普通株式
- ② 消却した株式の数
766,700株
- ③ 消却した株式の総額
3,263百万円
- ④ 消却実施日
2022年4月15日

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料について消滅を認識しないことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、原材料は826百万円増加しております。なお、当期の損益、利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループは各国の新型コロナウイルス感染症対策に伴う経済活動の停滞等により需要が縮小した影響を受けております。この状況により前連結会計年度中は一時的な需要低下があったものの、当期以降、各地域での感染拡大収束、経済活動再開に伴い需要は徐々にコロナ以前の水準に回復していくと仮定しており、当該仮定を会計上の見積り(繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の認識判定)に反映しております。

なお、新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は依然として不透明であり、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,486	34,421	12,482	15,905	69,296	—	69,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,180	39,520	1,724	42	86,469	△86,469	—
計	51,667	73,942	14,207	15,948	155,765	△86,469	69,296
セグメント利益又は損失 (△)	4,075	5,405	675	△228	9,928	△1,279	8,648

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
自動車電装機器市場	5,746	22,100	11,856	12,797	52,500	—	52,500
ライフ・インダスト リー機器市場	689	12,449	1,325	4,940	19,405	—	19,405
その他	2	1	—	—	4	—	4
顧客との契約から生 じる収益	6,439	34,551	13,181	17,738	71,910	—	71,910
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,439	34,551	13,181	17,738	71,910	—	71,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,654	40,303	1,912	44	83,915	△83,915	—
計	48,093	74,855	15,094	17,782	155,825	△83,915	71,910
セグメント利益又は損失 (△)	△603	4,531	△306	△133	3,487	350	3,837

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。